

# 資本蓄積と産業予備軍

斎藤 謹 造

## I

資本主義的経済発展の初期の段階においては、蓄積された資本のスケールはまだ小さく、その雇用能力も存在する労働力人口に較べてはるかに小さいのが普通であって<sup>1)</sup>、いきおい労働力のかなりの部分は失業するか、または生産力の低い前近代的な部門に滞留しなければならない。このような意味での相対的過剰人口が、資本主義的生産活動の発展のなかにどのように吸収されていくかを究明することは、最近の経済発展理論のおもな課題のひとつである<sup>2)</sup>。

ところでマルクスの特徴ある周知のヴィジョンは、この過剰人口つまり彼のいう産業予備軍が資本の自己増殖のためには不可欠な存在であり、それを不断に再生産すること、いな累進的に再生産することこそが資本の論理だとしたのである。そうしてマルクスは事実資本蓄積の長期過程において、産業予備軍は解消しないのみか、絶対的にも増加すべきことを強調した。『資本論』の主として第1巻第7篇第23章に展開される彼の主張は、それが先進国でのすでに経過した歴史的諸事実に

1) いわゆる生れながらの資本主義経済 a born capitalist economy においては、経済発展の初期の段階でも、この種の過剰人口の問題はない。

2) 私は別の機会に、この主題について試論を提示しておいた。拙稿「経済成長と相対的過剰人口」『理論経済学』第16巻第1号参照。他に cf. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School*, 1956; J. Fei and G. Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy*, 1965; D. W. Jorgenson, "The Development of a Dual Economy," *Economic Journal*, June 1961.

3) K. Marx, *Das Kapital*, Buch I, Absch. VII, Kap. 23, Institut Ausgabe, S. 634 (向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫版第4分冊, p. 92 以下)。以下『資本論』の引用は岩波文庫版をもってする。

より裏づけされたかどうかは別として、経済発展の問題に強い関心を抱くものなら一度は正面から対決しなければならぬ議論だといえよう。

以下本稿はマルクス経済学者との対話を積極的に期待して、はじめできるだけ『資本論』の体系に即してマルクスの命題を追究し<sup>4)</sup>、その論理に内面的検討を加える。そののちこの問題を扱うのにマルクスの基礎概念そのものが適切かどうかを吟味し、近代理論の諸概念との連繫をたどってみよう。そうして内容を改められた概念を使用して、この命題の再構成を試みたいと考える。

## II

『資本論』全体の論理が、抽象の深みから現実の問題へ次第にさかのぼる形で構成され、第1巻はおもに個別資本の剰余価値生産と蓄積の問題を、第2巻が個別資本回転の相互のからみ合いとそれによる社会的再生産過程の分析を、第3巻が社会的総資本のより現実的な運動過程や剰余価値の分配の問題を扱うことは周知の通りである。当面の主題は、普通は第1巻の最終篇で展開されているように解釈されるが、ただこの「資本の蓄積過程」の分析では、個別資本の自己増殖運動だけでなく、社会的総資本のダイナミックな動きもすでに議論の中核となっていることに留意しておこう。ただしこの巻の抽象の段階では、個別資本はその流過程を正常な仕方で通過することが前提さ

4) この主題に関して、かつて熊谷尚夫・富塚良三両氏が『商学論集』(福島大学経済学会)第21・22巻を舞台にはげしい論争を交されたことは、なお記憶に新しい。この論争の経過は、熊谷尚夫『資本主義経済と雇用』日本評論新社、昭和32年および富塚良三『蓄積論研究』未来社、昭和39年にそれぞれ収録されている。本稿は、この論争で両氏の盲点となった重要なポイントをつくという意図をこめている。

れ<sup>5)</sup>、価値実現についての問題は回避されている。

さてマルクスは、資本主義的蓄積と産業予備軍の長期動態に関する理論を、まず予備的に資本の有機的構成を一定において進め、ついで構成が不断に高度化するより現実的な場合の過程を論究する。そこでわれわれは、マルクスが力点をおいた後者のケースを直接に問題とし、資本構成一定の場合をその特殊なケースとして議論にふくめることにしよう。ここで資本の有機的構成とは、いうまでもなくストックとして生産過程に充用される価値タームで表示された不変資本と、同じくストックとしての可変資本との比率であって、それはこの問題に関するかぎり資本の技術的構成、つまり充用される生産手段の量とその充用に必要な労働力の比率によって規定され、かつその変化をほぼ反映するものと仮定される<sup>6)</sup>。

マルクスにおいて、資本構成の高度化は労働生産力の上昇とほとんど同義である。労働生産力の水準は、ここでは労働力が一定時間に生産物に転化できる生産手段(というより労働対象)の量によって表現されるが、その上昇は労働者がそれをもって働く生産手段(つまり労働手段)とともに増加するものとされる<sup>7)</sup>。そうしてマルクスは、それが労働力の再生産に最低限必要な消費手段の、その生産に必要とされる直接・間接の労働時間を減少させ、かならず剰余価値の増加を結果するものとしたのである。

さて資本主義社会においては、各個別資本は剰余価値増加を求めて不断に生産力発展の努力をなし、また搾出した剰余価値を蓄積するよう、競争によってたえず強制される。生産過程に新たに投下される追加資本が、新しい技術を採用するのはもとより、既存の固定不変資本が更新されるときにもより高い有機的構成の技術が採用される。ここでの主たる関心は、可変資本つまり生産過程で労働者を養うべき消費基本の動きにむけられる。固定不変資本の更新によって、可変資本が減少し、また追加資本もより少ない可変資本を追加するに

すぎないことはたしかである。しかし蓄積によって可変資本も増加するのであるから、有機的構成の高度化を伴う蓄積の過程で可変資本が最終的に増加するかどうかは、一方において資本の自己増殖の速度と、他方における有機的構成高度化の速度によって決定されるというほかはない。

いま可変資本の大きさを  $V$ 、不変資本のそれを  $C$ 、充用される総資本  $C+V$  を  $K$ 、そうしてその有機的構成を  $\alpha$  で示し、各変数の時間的変化率をドットを付してあらわすならば、定義的に

$$(1) \quad V = K \frac{V}{V+C} = K \frac{1}{1+\alpha}$$

である。よって

$$(2) \quad \frac{\dot{V}}{V} = \frac{\dot{K}}{K} - \frac{\dot{\alpha}}{1+\alpha}$$

とされる。とすれば議論の焦点は、可変資本の増加率をきめるこの正負の要因のいずれが優勢であるか、資本の自己増殖率は何によって決定されるか、生産力上昇を伴う蓄積の進行が双方の要因をいかに変化させるであろうか、といった諸点におかれるべきことは当然だといえよう。

しかるに期待に反して、「資本主義的蓄積の一般的法則」の議論においては、これらの論点にほとんど立入った検討が加えられず、ただ次の点が繰返して強調されるにとどまる。すなわち第1に、総資本の増加とともに可変資本の部分も増加するであろうが、それはたえず減少する比率においてであること<sup>8)</sup>、第2に、促進される可変資本の相対的減少が、やがてはその絶対的減少をもたらすにいたり、存在する資本に対して相対的に過剰な労働力が累進的に生産されるべきこと<sup>9)</sup>がこれである。しかし第1の命題は、有機的構成の高度化をとともなう蓄積の進行の単なる別表現にすぎないし、第2のそれはむしろ『資本論』を貫くマルクスのヴィジョンの表明であって、ここでの確な論証に裏づけされているわけではない。それは当然で、第1巻の論理では資本の自己増殖率を説明する用意がまだほとんど出来ていないのである。

5) 『資本論』第4分冊, p. 7.

6) 同上, p. 92.

7) 同上, p. 110.

8) 『資本論』第4分冊, p. 123.

9) 同上, pp. 123—125.

## III

資本の自己増殖率を説明しようとおもえば、当然資本の利潤率を問題としなければならず、まして社会的総資本の増加速度を問題にする以上は、どうしても一般利潤率の概念を登場させることが必要である。ここで利潤率とは、剰余価値＝利潤量と充用される総資本との比として把握されるべきである<sup>10)</sup>。現実には競争の鉄則が剰余価値＝利潤量の生産過程への投下を強制するから、利潤率を価値増殖率とみなしてほとんど差支えないであろう。しかし周知のように、第1巻では利潤および利潤率という概念はタブーであって、それは搾取という資本の本性を掩いかくすという理由でことさらに避けられる。だから産業予備軍の問題を第1巻で十分に扱うことはもともと無理だったわけで、それは資本の総過程の中心問題のひとつとして、一般利潤率の長期動向に関する検討とともに、第3巻で本格的に扱われるべきであったとおもわれる。しかるにマルクスは第3巻では相対的過剰人口の累進的生産をしばしばすでに前提して議論を進めており<sup>11)</sup>、それは第1巻での論理的飛躍を彼が意識していなかった証拠だといえよう。

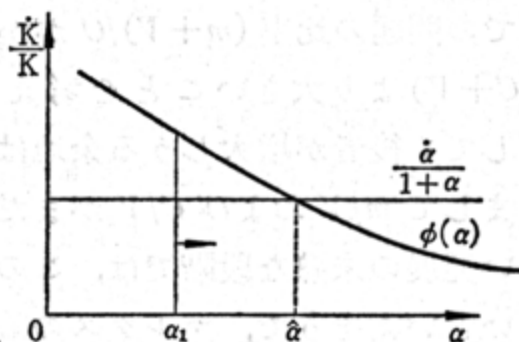
ところでマルクスは、第3巻において利潤率の傾向的低落の法則を提示し、有機的構成の高度化がその主たる理由となるべきことを主張した<sup>12)</sup>。もしこの法則が成立するならば、それとともに可変資本の絶対的減少がおこることはほとんど確実だといえよう。剰余価値量すなわち利潤量を  $m$  で示せば、この法則の含むところは

$$(3) \quad \frac{m}{K} = \phi(\alpha), \quad \phi' < 0$$

で表現される。そこで横軸に  $\alpha$ 、縦軸に  $\frac{m}{K}$  すなわち  $\dot{K}/K$  をとって第1図をつくり、 $\dot{K}/K$  を  $\alpha$  の

単調減少関数として  $\phi$  曲線によって示しておこう。そうして  $\dot{\alpha}/(1+\alpha)$  つまり有機的構成の高度化の速度を、かりに一定として水平にとっておく。マルクスが『資本論』の第1巻で扱う可変資本がただ相対的にしか減少しない場合というのは、 $\dot{K}/K$  が  $\dot{\alpha}/(1+\alpha)$  より大きいケース(図で  $\alpha = \alpha_1$  のような場合)である。しかし  $\dot{\alpha}/(1+\alpha) > 0$  であるから  $\alpha$  は不断に上昇し、それとともに  $\dot{K}/K$  は

第1図



低落を続けなければならない。したがって  $\dot{K}/K = \dot{\alpha}/(1+\alpha)$  なる臨界点  $\hat{\alpha}$  を  $\alpha$  がこえると、可変資本の絶対的増加率も負になってしまうのである。この過程でもし有機的構成高度化の速度が高まるならば、それは  $\dot{\alpha}/(1+\alpha)$  の位置を高くするとともに、 $\alpha$  を増加させて  $\dot{K}/K$  を低下させる速度を大きくすることになり、可変資本が相対的減少から絶対的減少に転ずる時期を早めるだけであろう。有機的構成高度化の速度が低下すれば、以上とちょうど逆の理由で  $\alpha$  が  $\hat{\alpha}$  に到達する時期が遅らされる。そうしてもし資本の有機的構成が終始不変であるならば、すなわち技術進歩がないか、または中立的技術進歩の場合には、マルクスが第1巻で明示しているように、産業予備軍は早晚かならず解消するのである。

問題はこの利潤率の低下傾向という命題自体が、十分論証によって支えられているかどうかである。一般利潤率はマルクスが示しているように、

$$(4) \quad \frac{m}{K} = \frac{m}{V} / (1+\alpha)$$

と規定することができるが、 $\alpha$  の上昇が  $m/V$  をも上昇させることを考えると、 $\alpha$  の変化にともなう利潤率変化の方向は、単純にきめられないかに見える。そうして事実たとえばスティーヂーのように<sup>13)</sup>、この変化方向を理論的に確定することを断念した人も少なくない。しかしこれについては、

10) マルクスは第3巻で随所に利潤率を費用価格、つまり商品価値中補填資本価値部分に関して規定する。とくに『資本論』第8分冊、pp. 101—113 参照。しかしこれは方法的には正しくない。

11) 『資本論』第9分冊、pp. 47—48. ただマルクスが「利潤率の低下は過剰人口を促進する」ことをも認めていることは注意してよい。同上、p. 56.

12) 同上、pp. 1—39.

マルクスはいわゆる「生きた労働の相対的減少」<sup>14)</sup>の議論を準備して、この命題における  $m/V$  増大の効果の限界を指摘した。すなわち有機的構成の高度化に加えて、生産手段がそれと結合する生きた労働に比して大きくなっていくならば、つまり生産手段の価値  $C$  に比して生産過程での直接の投下労働量  $V+m$  が相対的に減少するならば、たとえ  $V$  が  $m$  に比していかに小となっても利潤率は低落しなければならないと判断したのである。

だがここでの問題の比率  $(m+V)/C$  がかならず利潤率  $m/(C+V)$  より大きいことを考えると、前者が低下しても後者が増大しうる余地はなお残っており、まして  $m/V$  および  $C/V$  がまだそれほど大きくない発展の未熟な段階では、この余地はかなり大きいといえそうで、マルクスの論証は決して十分ではないのである。

もっと根本的な問題は、各個別資本は現実にはそれぞれ何よりも利潤率の上昇をめざして行動するにもかかわらず、その意に反して結局は平均利潤率が低下するような技術を採用するのはなぜかという疑問である。このパラドックスの説明に、マルクスは個別資本の特別剰余価値生産とその解消の過程を示し、利潤を上昇させようとする個別資本の行動が集計されると、それは新しい生産方法の一般化を通じて商品を低廉にし、超過利潤の解消と利潤率低下とを招来するものとしている<sup>15)</sup>。しかし当面の資本不足経済の想定のもとでは、この主張に異議を呈し、反対の議論をすることも可能である。なぜなら先駆的な個別資本がある分野で技術開発に成功し、平均利潤率を抜く特別利潤率をあげたとすると、競争原理によって他の分野から当然資本がこの分野へ流入してくるであろう。これによってこの分野の特別利潤率はかなり低下するけれども、しかし他の分野ではいくばくか流

出があったのであるから、その流出がない場合に比して利潤率が上昇することは確実である。マルクスが見逃しているのは、この資本流出の効果である。過剰な資本があらかじめ各部門に累積されていないことは、この利潤率上昇の重要な条件となろう。このようにしてどこかの部門で利潤率を引き上げる力が作用すれば、それは当然平均利潤率を上昇させるはずである。

この議論は追加資本を考慮に入れても、本質的には変化しない。収獲遞減法則を排除するマルクスの想定のもとでは、蓄積による資本追加はその資本構成が既存資本と同一であるかぎり、一般利潤率に変化を及ぼさない。そうして追加資本がより高い利潤率を求めて技術選択をする以上は、一般利潤率をいくばくかは高めるはずである。

このほか資本不足の経済においては、特定部門の資本蓄積が外部経済の利益を生んで他部門の利潤率を上昇させることは、最近の development economics で多くの人々が強調するところである<sup>16)</sup>。マルクス自身も産業の前進的発展の過程で、1産業の生産力の発展がとくに他産業の不変資本の節約という形で利潤率を上昇させることを、十分にみとめているのである<sup>17)</sup>。

もともと利潤率の低落傾向という命題は、マルクスの大衆窮乏化の予言とともに、先進資本主義諸国の歴史的経験によって事実否定されていることは周知で、近年では利潤率の一定をこそ長期過程での stylized fact として想定することが多い<sup>18)</sup>。しかも利潤率の一定は、先進諸国では実質賃金率の上昇と共存してきたのである。とすれば、過剰人口が大きく存在し、実質賃金率一定で、しかも生産力の上昇が活潑に行われるという状態のもとでは、むしろ利潤率の上昇傾向を想定して、

13) P. Sweezy, *The Theory of Capitalistic Development*, 1942. (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論社, pp. 117—132.)

14) 『資本論』第9分冊, pp. 64—65. なおこれについては、富塚、前掲書、後編第5論文, pp. 483—540; 置塩信雄「利潤率の傾向的低下の法則」『資本論講座』青木書店, 昭和39年, 第4巻, pp. 274—296を参照。

15) 『資本論』第9分冊, pp. 92—93.

16) Cf. T. Scitovsky, "Two Concepts of External Economies," *The Journal of Political Economy*, April 1954, reprinted in *The Economics of Underdevelopment*, ed. by A. Agarwala and S. Singh, 1958, pp. 294—308.

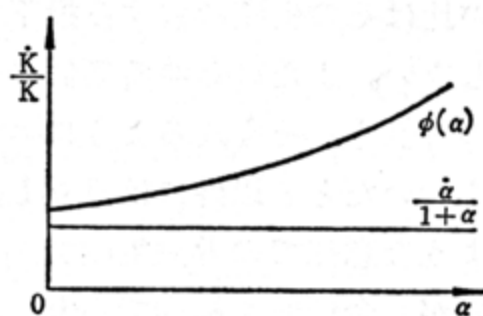
17) 『資本論』第8分冊, pp. 168—169.

18) Cf. N. Kaldor, "Capital Accumulation and Economic Growth," in *The Theory of Capital*, Proceedings of I. E. A. Conference, ed. by F. A. Lutz and D. C. Hague, 1961, pp. 177—222.

それほど不自然だとは思われない。これに関連して、過剰人口の解消が遅れ、過剰人口をかかえて資本蓄積をする期間の長い経済ほど高い利潤率と高い成長率とに到達することが出来るとする、アーサー・ルイスの主張<sup>19)</sup>は興味深い。

さて生産力の発展とともに、当面の資本が稀少な経済では利潤率が上昇するものとすれば、そうして生産力の発展は同時に資本の有機的構成の高度化をとまなうものとすれば、第2図が示すように  $\dot{K}/K$  は当然  $\alpha$  の増加関数とされなければなら

第2図



ない。この場合には、 $\dot{K}/K$  がはじめ  $\dot{\alpha}/(1+\alpha)$  よりも高い水準に与えられてあれば、可変資本が絶対的にも減少することはほとんど考えられない。有機的構成の高度化の速度がときに大きくなり、 $\dot{\alpha}/(1+\alpha)$  をこえることがあっても、それは  $\dot{K}/K$  が上昇する速度をより高めることになるから、それは長期の傾向をかえることにはならない。

さて時間の経過とともに総資本の規模が拡大し、可変資本が相対的には減少しながら絶対的には増加を続けるならば、雇用量は可変資本よりも速やかに増大するであろう。なぜなら雇用量  $N$  は、価値タームの賃金率を  $w$  とすれば  $V/w$  であるが、生産力の上昇はこの賃金率を不断に低下させるからである。そうして産業予備軍ないし相対的過剰人口は、存在する総労働力人口からこの雇用量を差引いたものであるから、過剰人口の長期動向を考えるについてはただ雇用量だけでなく、労働力人口の動きも考慮しなければならないのはたしかである。ただマルクスがあえてこれを無視して、マルサス的な人口法則から彼の命題が独立していることを主張したのは、過剰人口を単に人口の過

度増殖の結果だとすることを拒否するためであった<sup>20)</sup>。マルクスの議論の形式的には不十分な側面を補うために、労働力人口の増加率をかなり低い水準に与えておくことは、別にマルクスの意向に反しないとおもわれる。

## IV

以上『資本論』の概念規定や想定をできるだけそのまま踏襲して、主題の内面的検討をつづけて来たが、しかしその基礎概念や想定が命題の展開のために最も適切なものであったかどうかは、それとして検討されなければならない。

そこでまずとりあげたいのは、ストックとしての可変資本の概念である。マルクスが生産過程で雇用される労働力人口の代りに、それを養う消費基本をここで主変数としているのは、資本構成の質的变化を問題の中心に据えたからであるが、しかしこれには次の理由から疑問が呈出される。第1に生産力が不断に、しかし不規則に上昇する過程では、価値タームの賃金率は複雑な経路をたどって低下し、可変資本と雇用量とは必ずしも同調した動きを見せない。可変資本が減少しても、雇用量は逆に増加することすらあろう。過剰人口の問題を扱うならば、可変資本ではなしに直接に雇用量を主変数にしてその変動を追跡する方がよいのである。第2に、可変資本の概念は古典派の賃金基金説の残滓であって、賃金基金説の欠陥をともにもつものといえよう<sup>21)</sup>。そこでは明らかにフローの概念である賃金率が、 $V$  および  $N$  というストックの比によって示されるという論理的な難点がある。実はここで可変資本は、ストックとして定義されながら、期間の観念をはじめから込められているのである。雇用労働者の消費はもともとフローであり、消費手段のたえざる生産の流れからまかなわれるから、それを事前にすべてストックとして積立てておく必要はない。現実には消

20) 『資本論』第4分冊, pp. 136—137.

21) マルクスは古典派の賃金基金説に批判を加えてはいるが、それは本質的欠陥をつくものではなく、彼自身の可変資本の概念が賃金基金説と同じ性格の難点をもつことをほとんど意識していない。『資本論』第4分冊, pp. 85—91 参照。

19) Arthur Lewis, "Unlimited Labour; Further Notes," *Manchester School*, Jan. 1958, pp. 1—32.

費手段の在庫が若干とも必要とされるにとどまるのである<sup>22)</sup>。

さて可変資本の概念を使用せずとすれば、資本の有機的構成の概念をも避けて然るべきである。マルクスは資本の価値構成を、その技術的構成を反映するかぎりにおいて議論に利用したのであるから、できればむしろ技術的構成そのものを利用するのにこしたことはない。社会の生産過程をその底で支えるのは、いうまでもなく素材としての資本ストックと労働力であり、両者の比率つまり労働力の資本装備率は社会の生産力の水準と重要な関係をもつ。ただしここで資本ストックは、単に固定的生産手段のストックだけでなしに、原材料などの流動的な生産手段の在庫と、そのときどきに在庫として個別資本の内にストックされる消費手段の量をもふくむ。社会的資本総体も、不変資本と可変資本の総計というより、これらの資本ストックの総計として把握されるべきであろう。

社会における資本蓄積は、この意味での社会的総資本の一定期間における増分とされるべきで、それは近代理論の総資本形成の概念とそれほど遠くない。そうして事後的には、それはかならず剰余価値=利潤からなされる貯蓄と等価のはずである。ただ、だからといって利潤のうち資本家消費に廻らぬ部分がかならず資本形成と見合いになって、均衡がつねに事前にも成立することが保証されるわけではない。しかしマルクスが考えた以上に実際には貨幣資本が適切に働き、不均衡を是正して再生産のメカニズムが進行するのである。

次に労働生産力をどう測定するかを考えてみよう。『資本論』では労働生産力は最も重要な概念のひとつであり、唯物史観の基礎概念であるいわゆる「生産諸力」と密接につながることはいうまでもない。しかし労働生産力を具体的にどのように測るかは、必ずしも明確ではなく、ただ一定の使用価値の生産に必要な労働時間——それも社会的に平均的に必要なそれであるが——が短縮することが生産力の上昇を示すというにとどまる<sup>23)</sup>。だがそうだとすれば、逆に一定の労働時間が生み

出す使用価値によって生産力の水準を示すことができるはずである。そうして異なった種類の使用価値生産を比較し、加算するためには、当然計算価格を使用しなければならない。この計算価格は生産力の変化を測る尺度であるから、生産力の動きから当然独立していなければならない。各労働力の生産する使用価値に、このような実質価格をかけて算出される労働の生産力は、実は近代理論でいう労働者1人当りの実質付加価値と非常に近い観念だといえよう。ただし各個別資本の資本構成が実際にはそれぞれ相違する以上、各使用価値の実質価格の比はその生産に要する投下労働時間の比と一致しない。またいわゆる価値の総計と価格の総計との等価も、そうなるようにニューメールのとり方をおいたとき以外には成立しない。

なおこのような意味での労働生産力から賃金率を差引いたのが剰余価値=利潤であり、それを労働力あたりの資本ストック量で割ったのが利潤率で、剰余価値を賃金率で割ったのが剰余価値率、または分配率にほかならない。

以上のことを念頭において、マルクスの相対的過剰人口についての議論を、ここで得られた概念で書き直してみよう。まず資本の技術的構成を、

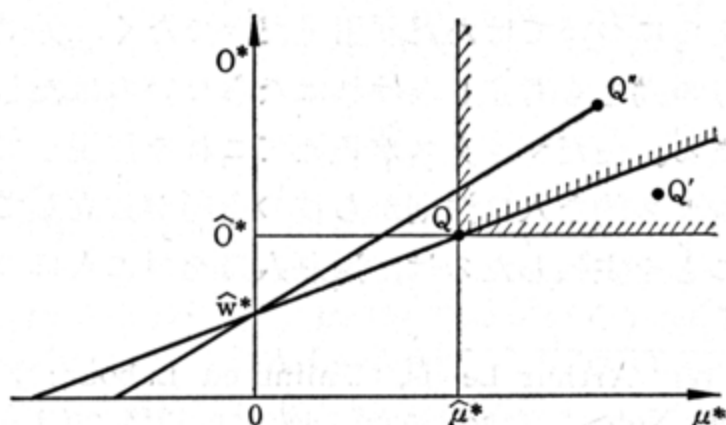
$$(5) \quad K^* = \mu^* N$$

で示す。 $*$ は実質価格ターム表示であることを示し、 $K^*$ は資本ストック、 $\mu^*$ は労働者の資本装備率である。次に $Y^*$ を産出される使用価値総額、または総実質付加価値として

$$(6) \quad Y^* = O^* N$$

ととる。 $O^*$ はここで労働生産性である。いま $\mu^*$ と $O^*$ とを縦軸と横軸とにとって第3図を作ろう。与えられた技術は、 $O^*$ と $\mu^*$ との組合わせ $Q$ に

第3図



22) 熊谷尚夫, 前掲書, pp. 215—216 参照。

23) 『資本論』第4分冊, p. 110.

よってあらわされる。所与の賃金率を縦軸の  $w^*$  で示すならば、 $Q$  と  $w^*$  を結ぶ直線の勾配が、一般利潤率  $\eta$ 、つまり

$$(7) \quad \eta = \frac{Y^* - w^*N}{K^*} = \frac{O^* - w^*}{\mu^*}$$

を表示していることは明白である。

ここでマルクスの意味での技術進歩は、 $\mu^*$  と  $O^*$  との組合わせを  $Q$  からその東北の方向に移動させることである<sup>24)</sup>。ただこの場合に、マルクスは利潤率の変化を意に介しなかったから、たとえば  $Q'$  のように、その点が選択されれば利潤率が当然低下する点も移動先の領域にふくまれていたのである。もし技術進歩がかならず一般利潤率を上昇させるものと想定しておくならば、 $Q$  がシフトする先はたとえば  $Q''$  のように、 $w^*Q$  の延長線よりも上にかぎられる。

さて利潤はすべて蓄積にむけられ、賃金は消費されるものと仮定すれば、(5)から

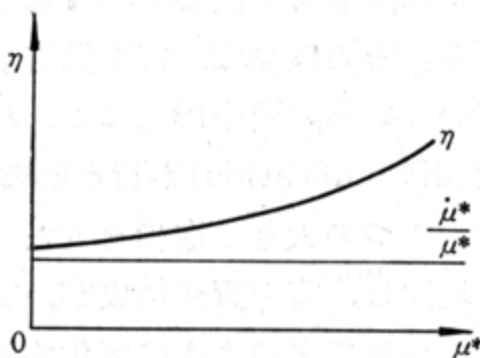
$$(8) \quad \frac{\dot{N}}{N} = \frac{\dot{K}^*}{K^*} - \frac{\dot{\mu}^*}{\mu^*} = \frac{Y^* - w^*N}{K^*} - \frac{\dot{\mu}^*}{\mu^*} \\ = \eta - \frac{\dot{\mu}^*}{\mu^*}$$

である。そうして  $\eta$  は  $\mu^*$  が上昇すれば必ず増大するものと仮定すれば、

$$(9) \quad \eta = \eta(\mu^*), \quad \eta' > 0$$

である。そこで  $\mu^*$  の増加率をかりに一定とすれば、それは必ず利潤率すなわち資本ストックの増加率を高めていくであろう。この水準に比してはじめ  $\eta$  が下位にあっても、かならずそれは上昇して  $\dot{\mu}^*/\mu^*$  を追いこすはずである。また労働節約

第4図



24) 周知のように古典派およびマルクスには生産関数という観念は存在しない。技術進歩は点移動である。だからリカード効果のごときは、ここでは全く問題にならない。

的な技術進歩が急速に進み、 $\dot{\mu}^*/\mu^*$  が一時高くなって相対的過剰人口が増加しても、それによる資本ストックの増加率の増大は雇用吸収能力をまして、過剰人口を吸収していくことが予想される。

さらに  $\theta$  を労働力人口  $L$  の増加率としよう。 $\dot{N}/N - \theta$  は、雇用量が労働力人口のなかに占める割合の変化率を示す。産業予備軍が相対的に減少していくには、この変化率が正でなければならない。絶対的に減少するには、 $\dot{N} > \dot{L}$  であるべきことはいうまでもない。

## V

最後に過剰人口が消滅した際の資本の反応を、『資本論』第1巻での叙述に従って簡単にみておこう。マルクスによると、過剰人口が解消すると賃金率がまず騰貴し、その結果利得の刺激が減じて蓄積が衰える。蓄積が減退すると労働需要も減少し、労働は再び過剰となる。賃金率は資本の自己増殖欲望に適應する水準まで低下するという<sup>25)</sup>。

しかしこのマルクスの議論は、多くの人が指摘するように<sup>26)</sup> 誤謬を含んでいる。なぜなら蓄積の減少は追加資本の減少にとどまり、すでに蓄積されている総資本を減少させるわけではない。労働需要の増加率は衰えるけれども、需要量そのものが減るわけではないからである。第一過剰人口が涸渴すれば必ず実質的に賃金が上昇するかどうかも、必ずしも自明ではない。

もっともこの問題も、第1巻だけで考察を打切るべきではなく、とくに利潤率の急激な低下が資本ストックに対する追加資本投下を急減させて有効需要を衰退させ、いわゆる実現恐慌をもたらし、資本過剰のもとでの人口過剰を招来する問題については、第2巻・第3巻で十分検討しなければならない。しかしそうして生み出された新たな産業予備軍は、もはや資本不足による相対的過剰人口ではない。よってこれは本稿の対象から、さしあたっては除いて考えることにしよう。

25) 『資本論』第4分冊, p. 106.

26) 熊谷尚夫, 前掲書, p. 223.